



桑名市長 伊藤 徳宇

私が市長就任して以来、推進してきた行財政改革により、財政状況の改善が進んでいます。例えば、将来負担比率はこの10年で半減し、算定開始以来、最も改善した数値となりました。時代の変化、社会の変化に対して、DXの推進など、未来を見据えた解決策で取り組み、大型プロジェクトを始めとする将来の桑名市のために必要な投資を行いますので、ご協力をお願いします。

市の財政状況を示す主な指標

	令和4年度	令和3年度	比較
将来負担比率	42.5%	50.7%	8.2ポイント改善
経常収支比率	89.6%	85.8%	3.8ポイント上昇

将来負担比率とは

地方債の残高など、市の一般財源などが、将来負担すべき実質的な負債の規模を示す指標であり、この数値が低いほど将来の負担が低く、財政は健全といえます。

経常収支比率とは

地方税や地方交付税に対し、人件費や扶助費、公債費などの削減することが容易でない義務的な経費が占める割合で、この数値が低いほど財政構造のゆとりがあり、財政は健全といえます。

市の貯金と借金

	令和4年度	令和3年度	比較	
貯金	基金残高(一般会計)	153億5,677万6千円	135億2,628万2千円	18億3,049万4千円 増加
	内 財政調整基金	70億3,802万8千円	55億8,727万6千円	14億5,075万2千円 増加
	内 其他	83億1,874万8千円	79億3,900万6千円	3億7,974万2千円 増加
借金	地方債残高(一般会計)	529億5,535万9千円	550億3,748万3千円	20億8,212万4千円 減少
	内 臨時財政対策債	245億1,924万8千円	258億652万8千円	12億8,728万円 減少
	内 其他	284億3,611万1千円	292億3,095万5千円	7億9,484万4千円 減少

財政調整基金とは

経済状況の変動による大幅な税収の減少や災害などの予期できない支出に備えるための基金で、一般家庭の特に目的を決めていない預貯金にあたります。

臨時財政対策債とは

地方交付税の不足分を補うために特例として認められている地方債で、償還費用は全額国が負担するため、実質的な市の負担は生じません。

令和4年度決算のポイント

ポイント①

市税収入が**過去最高**

「将来負担比率」が**最も良化**

収入が増加し、財政の健全化が図られています。

ポイント②

市の貯金である**基金残高**が増加

市の借金である**地方債残高**が減少

貯金が増え、借金が減っていることで、財政の改善が進んでいます。

ポイント③

「経常収支比率」が**過去2番目**に良い

物価高騰の影響を受けて、昨年度よりも上昇しているものの、過去2番目に良い数値でした。

この記事に関する問い合わせは 問 財政課 (☎ 24-1137 FAX 24-6312)
企業会計については 問 上下水道部企画総務課 (☎ 49-2005 FAX 48-3585)

令和4年度 決算報告

～住み続けられるまちへ向かって～

9月の市議会定例会で令和4年度決算が認定されました。決算は、一年間にどれだけのお金が入り、どのように使われたのかを明らかにしたものです。

一般会計・特別会計・企業会計

会計	区分		
	歳入(収入済額)	歳出(支出済額)	
一般会計	624億4,918万円	586億1,086万9千円	
特別会計	国民健康保険事業	134億4,271万3千円	127億2,678万9千円
	住宅新築資金等貸付事業	3,142万3千円	3,142万3千円
	農業集落排水事業	1億7,588万3千円	1億7,588万3千円
	介護保険事業	111億2,645万円	106億8,904万9千円
	後期高齢者医療事業	33億7,569万5千円	33億7,112万5千円
	地方独立行政法人桑名市 総合医療センター施設整備等貸付事業	11億2,445万4千円	11億2,445万4千円
	企業会計	水道事業	収益的収支 29億808万9千円 資本的収支 7億8,715万5千円
	下水道事業	収益的収支 51億7,909万9千円 資本的収支 33億5,589万4千円	45億8,858万5千円 48億1,134万1千円
合計		1,039億5,603万5千円	1,001億2,622万8千円

一般会計内訳

歳入	624億4,918万円
自主財源	
市税	232億6,333万8千円 37.2%
▶皆さんに納めていただいた市民税、固定資産税など	
繰入金	31億8,254万1千円 5.1%
▶基金からの繰入金など	
繰越金	35億5,614万2千円 5.7%
▶令和3年度から繰り越されたお金	
その他	35億5,086万6千円 5.7%
▶受託消防の負担金や公共施設の使用料など	
依存財源	
地方交付税	61億9,444万3千円 9.9%
▶所得税などの一定割合を国から交付されたお金	
国庫支出金	105億128万2千円 16.8%
▶国が認めた事業に対し交付されたお金	
市債	36億5,500万円 5.8%
▶公共施設の整備などのために借り入れたお金	
その他	85億4,556万8千円 13.8%
▶県支出金や地方消費税交付金など	

歳出	586億1,086万9千円
議会費	3億3,913万7千円 0.6%
▶議会の運営など	
総務費	103億4,555万4千円 17.6%
▶庁舎の管理、戸籍、税の収納、選挙など	
民生費	203億4,263万7千円 34.7%
▶児童、高齢者、障害者の福祉など	
衛生費	52億504万3千円 8.9%
▶健康診断、予防接種、ごみ処理など	
労働費	4,590万円 0.1%
▶就労支援、中小企業労働対策など	
農林水産業費	9億4,265万1千円 1.6%
▶農業、漁業の振興など	
商工費	7億3,999万3千円 1.3%
▶商工業の振興など	
土木費	40億1,702万3千円 6.8%
▶道路、公園などの整備・維持など	
消防費	34億9,356万6千円 6.0%
▶消防、救急、防災対策など	
教育費	55億1,151万5千円 9.4%
▶学校教育、生涯学習、文化振興など	
公債費	59億10万円 10.1%
▶市の借金返済	
諸支出金	17億113万8千円 2.9%
▶企業会計への繰り出しなど	
災害復旧費	2,661万2千円 0.0%
▶災害の復旧	

歳入歳出差し引き**38億3,831万1千円**は、全額令和5年度に繰り越しました。